競争参加資格確認資料

(総合評価に係る資料)

令和５年４月

日本下水道事業団

競争参加資格確認及び総合評価に関する資料一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | 備考 |
|
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 様式２０ | 企業の技術力等に関する評価項目回答書 | 技術力審査型、施工計画審査型、技術提案審査型 |
| 様式２１－1 | 技術提案回答書 | 施工計画審査型、技術提案審査型 |
| 様式２１－２ | 技術提案書 | 〃 |
| 様式２２ | 技術提案書（簡易な施工計画） | 施工計画審査型 |
| 様式２３ | 自己採点表 | 技術力審査型（自己評価型総合評価方式） |
|  |  |  |

様式２０　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

令和　　年　　月　　日

日本下水道事業団

契約職　●日本本部長　殿

商号又は名称

代表者氏名　　　 印

企業の技術力等に関する評価項目回答書

工事名

［企業の施工能力に関する評価項目］

1. 企業の工事成績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約年度 | 工期末 | 工事名 | 出資比率（JVの場合） | 工事の種別 | 工事成績評定点 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 |
| 評定平均点 |  |

注１）評定平均点は、工事成績評定の平均点とし、小数第２位を四捨五入した値とすること。

注２）成績評定通知書の写しを添付すること。なお、成績評定通知書を紛失した場合は、工事成績評定点欄に「紛失」と記載の上、コリンズ登録の写しを添付すること。

注３）工事件数が３件を超える場合は、評定平均点の欄に工事成績評定の平均点のみを記入し、工事成績一覧表を別表として添付すること。

注４）工事件数が３件に満たない場合は、不足する施工実績の工事成績評定点は75点とすること（工事名欄は「該当なし」と記載）。

注５）施工実績が無い場合は、工事名欄に「該当なし」と記載すること。

注６）上記内容と確認資料と合致しない場合は、加点評価対象としない。

注７）工事成績等実績確認書の交付を受けた場合は、工事成績実績確認書を添付すること。これにより申請する場合は、表中に「工事成績等実績確認書による」と記載すること。

1. 関連分野での共同研究の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同研究の分類（区分） | 完了年度 | 企業名 | 共同研究課題名 |
|  | 　 |  | 　 |
|  | 　 |  | 　 |
|  | 　 |  | 　 |

注１）共同研究実績通知書の写しを添付すること。

注２）公告に指定した分類に係る共同研究の実績のみを記載すること。

注３）該当なしの場合は、共同研究の分類（区分）欄に「該当なし」と記載すること。

注４）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注５）工事成績等実績確認書の交付を受けた場合は、工事成績実績確認書を添付すること。これにより申請する場合は、表中に「工事成績等実績確認書による」と記載すること。

1. 優良工事表彰又は優良施工業者

１）優良工事表彰又は功労者表彰

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 表彰年度 | 工事名 | 表彰された会社名（ＪＶの場合） |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |

注１）表彰状の写しを添付すること。

注２）該当なしの場合は、工事名欄に「該当なし」と記載すること。

注３）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注４）工事成績等実績確認書の交付を受けた場合は、工事成績実績確認書を添付すること。これにより申請する場合は、表中に「工事成績等実績確認書による」と記載すること。

２）優良施工業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 選定通知年度 | 工事種別 | 選定された会社名（ＪＶの場合） |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |

注１）選定通知書の写しを添付すること。

注２）該当なしの場合は、工事種別欄に「該当なし」と記載すること。

注３）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注４）工事成績等実績確認書の交付を受けた場合は、工事成績実績確認書を添付すること。これにより申請する場合は、表中に「工事成績等実績確認書による」と記載すること。

1. 企業の施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 評価基準内容 | ［入札説明書に記載された評価基準のうち、該当する項目を記載］ |
| 発注機関 |  |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額 |  |
| 工　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 工事内容 |  |
| 評価対象となる具体的工事内容 | ［評価対象となる対象工事内容を簡潔に記載］ |
| 評価対象となる規模等 | ［評価対象となる対象工事の規模を簡潔に記載］ |
| その他 |  |

注１）評価対象となる条件を明確に確認できる資料として、対象工事のコリンズ登録、施設の規模及び工事内容の図面類等の写しを提出すること。なお、コリンズに登録されていない場合は、契約書（工事名、請負代金額、発注機関、受注者名）の写しを提出すること。

注２）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注３）該当なしの場合は、工事名欄に「該当なし」と記載すること。

1. マネジメント難工事の施工実績

[マネジメント難工事の施工実績－１]

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　事　　名 |  |
| 工事成績評定点 | 点 |
| 発注機関 | 日本下水道事業団　東日本本部　　西日本本部 |
| 工　　　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |

[マネジメント難工事の施工実績－２]

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　事　　名 |  |
| 工事成績評定点 | 点 |
| 発注機関 | 日本下水道事業団　東日本本部　　西日本本部 |
| 工　　　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |

[マネジメント難工事の施工実績－３]

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　事　　名 |  |
| 工事成績評定点 | 点 |
| 発注機関 | 日本下水道事業団　東日本本部　　西日本本部 |
| 工　　　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |

注１）対象工事ごとのコリンズ登録の写しを添付すること。

注２）対象工事ごとの公告文（マネジメント難工事指定の工事であることが確認できる部分）の写しを添付すること。

注３）対象工事ごとの成績評定通知書を添付すること。

注４）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注５）該当なしの場合は、工事名欄に「該当なし」と記載すること。

注６）工事成績等実績確認書の交付を受けた場合は、工事成績実績確認書を添付すること。これにより申請する場合は、表中に「工事成績等実績確認書による」と記載すること。

1. ＩＳＯの認証取得

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＩＳＯの別 | 認証の取得年･月･日 | 適用範囲 |
| 9001認証 |  |  |
| 14001認証 |  |  |

注１）ISO認証の写し（企業名、有効期限が明確なもの）及び工事を担当する受注者の内部組織が認証を取得していることを示す確認資料を添付すること。

注２）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注３）該当なしの場合は、認証の取得年･月･日の欄に「該当なし」と記載すること。

1. 若手・女性技術者の配置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 若手・女性技術者の配置 | 配置予定技術者名 | 生年月日 | 年齢 |
| 若手技術者 |  |  |  |
| 女性技術者 |  |  |

注１）健康保険証の写し（氏名、性別、生年月日、年齢、取得年月日、所属会社名以外は黒塗り）を添付すること。

注２）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注３）該当なしの場合は、配置予定技術者名の欄に「該当なし」と記載すること。

［配置予定技術者の施工能力等に関する評価項目］

１）申請時に配置予定技術者が特定できない場合は、３名を限度として複数の技術者を申請することもできる。その場合、評価対象となる技術者は、「技術者の施工能力等に関する評価項目」に係る「評価点の合計値」が最も低い者とする。なお、申請するすべての配置予定技術者は、競争参加資格の要件を満たしていることが必要である。

2）入札後、落札者の決定までの期間に、他の工事を落札し又は落札候補者となったことにより、申請した複数名のいずれかの主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者を配置できなくなった場合には、直ちに入札説明書の４(1)に連絡するとともに、速やかに「様式１３－２」の申出書を持参又は郵送等により、提出すること。申出書の提出場所は前記に同じ。

3）複数名申請した場合で、落札決定通知を受けた者は、通知を受けた翌日から2日以内（土、日、祝日は除く）に、本工事に配置する技術者の氏名を企画調整課にファックスで通知すること。

1. 配置予定技術者の工事経験

 [配置予定技術者－１]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| 評価基準内容 | ［入札説明書別紙に記載された評価基準のうち、該当する項目を記載］ |
| 発注機関 |  |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額 |  |
| 工　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 配置予定技術者が従事した期間 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 従事期間の資格 | ［監理技術者（特例監理技術者）又は主任技術者］のいずれかを記載 |
| 工事内容 |  |
| 評価対象となる具体的工事内容 | ［評価対象となる対象工事内容を簡潔に記載］ |
| 評価対象となる規模等 | ［評価対象となる対象工事の規模を簡潔に記載］ |
| その他 |  |

[配置予定技術者－２]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| 評価基準内容 | ［入札説明書に記載された評価基準のうち、該当する項目を記載］ |
| 発注機関 |  |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額 |  |
| 工　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 配置予定技術者が従事した期間 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 従事期間の資格 | ［監理技術者（特例監理技術者）又は主任技術者］のいずれかを記載 |
| 工事内容 |  |
| 評価対象となる具体的工事内容 | ［評価対象となる対象工事内容を簡潔に記載］ |
| 評価対象となる規模等 | ［評価対象となる対象工事の規模を簡潔に記載］ |
| その他 |  |

注１）評価対象となる要件を明確に確認できる資料として、対象工事のコリンズ登録、施設の規模及び、工事内容の図面類等の写しを提出すること。なお、コリンズに登録されていない場合は、契約書（工事名、請負代金額、発注機関、受注者名）の写しを提出すること。

注２）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注３）該当なしの場合は、配置予定技術者名欄に「該当なし」と記載すること。

注４）技術者毎に様式４－１を提出すること。

注５）技術者３名を申請する場合は、上記に準じて提出すること。

1. 配置予定技術者の工事成績

[配置予定技術者－１]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| 工　　事　　名 |  |
| 工事成績評定 | 点 |
| 工　　　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |

[配置予定技術者－２]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| 工　　事　　名 |  |
| 工事成績評定 | 点 |
| 工　　　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |

注１）対象工事のコリンズ登録の写しを添付すること。

注２）当該工事の成績評定通知書を添付すること。

注３）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注４）該当なしの場合は、配置予定技術者名の欄に「該当なし」と記載すること。

注５）技術者３名を申請する場合は、上記に準じて提出すること。

1. 配置予定技術者の資格取得

[配置予定技術者－１]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| 評価対象となる取得資格名―１ |  |
| 評価対象となる取得資格名―２ |  |

[配置予定技術者－２]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| 評価対象となる取得資格名―１ |  |
| 評価対象となる取得資格名―２ |  |

注１）評価対象となる資格を確認できる資料として、資格証の写しを提出すること。

注２）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注３）該当なしの場合は、配置予定技術者名の欄に「該当なし」と記載すること。

注４）技術者３名を申請する場合は、上記に準じて提出すること。

1. 配置予定技術者の継続教育（ＣＰＤ）単位の取得

[配置予定技術者－１]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| ＣＰＤ協議会加盟団体の名称 |  |
| 推奨単位 |  |
| 取得単位 | * ：推奨単位以上を取得
* ：推奨単位の１/２を超える単位を取得
 |
| ＪＳ研修の名称 |  |
| 工事種別 |  |

[配置予定技術者－２]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| ＣＰＤ協議会加盟団体の名称 |  |
| 推奨単位 |  |
| 取得単位 | * ：推奨単位以上を取得
* ：推奨単位の１/２を超える単位を取得
 |
| ＪＳ研修の名称 |  |
| 工事種別 |  |

注１）評価対象となる取得単位を確認できる資料として、建設系ＣＰＤ協議会に加盟する団体の推奨単位、取得単位が証明できる書類（当該団体が発行した証明書の写し）を添付すること。

注２）評価対象となるＪＳ研修の修了を証明できる書類（修了証の写し）を添付すること。

注３）同一の団体の単位に限る。

注４）取得単位は、該当する事項に■印を付ける。

注５）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注６）該当なしの場合は、配置予定技術者名の欄に「該当なし」と記載すること。

注７）技術者３名を申請する場合は、上記に準じて提出すること。

［企業の信頼性･社会性に関する評価項目］

1. バックアップ体制

|  |  |
| --- | --- |
| 本店名及び建設業許可証の種別 |  |
| 住所 |  |

注１) 本店名、建設業許可証の種別、住所が確認できる資料の写しを添付すること。

注２）該当なしの場合は、本店名及び建設業許可証の種別の欄に「該当なし」と記載すること。

注３）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

1. 委託団体との災害協定又は災害活動実績
2. 災害協定

|  |  |
| --- | --- |
| 協定の相手方 |  |
| 協定者 |  |
| 協定の名称 |  |
| 締結日 |  |

1. 災害活動実績

|  |  |
| --- | --- |
| 当該工事の委託団体 |  |
| 表彰又は感謝状の年月日 |  |

注１）協定書の写しを添付すること。なお、公告時点において有効となるものに限る。

注２）加盟している団体が協定を締結している場合は、協定書の写しを添付するとともに団体に加盟していることを示す資料の写しを添付すること。なお、公告時点において有効となるものに限る。

注３）災害活動を行い、当該工事の委託団体からその功績を認められた場合は、表彰状、感謝状の写しを添付すること。

注４）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注５）該当なしの場合は、協定の相手方及び当該工事の委託団体の欄に「該当なし」と記載すること。

1. 地元企業の採用率

【土木工事、建築工事の場合】

|  |  |
| --- | --- |
| 申請内容 | * ： 40％以上
* ： 20％以上40％未満
* ： 該当なし
 |
| 地元企業 | 名称 | 所在地（住所） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１）申請内容欄の該当する事項に■印を付けること。

注２）地元企業欄に記載した企業は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

【機械設備工事、電気設備工事の場合】

|  |  |
| --- | --- |
| 申請内容 | * ： 15％以上
* ： 5％以上15％未満
* ： 該当なし
 |
| 地元企業 | 名称 | 所在地（住所） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１）申請内容欄の該当する事項に■印を付けること。

注２）地元企業欄に記載した企業は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

1. 日本下水道事業団発注工事事故における指名停止等措置（減点評価）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指名停止等の措置 | 指名停止の期間又は発日 | 減点評価期間 | 措置を受けた会社名（ＪＶの場合） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１）指名停止通知書、文書注意の写しを添付すること。なお、競争参加資格確認申請書の提出期限日において減点評価の対象となるものに限る。

注２）該当なしの場合は、指名停止等の措置欄に「該当なし」と記載すること。

注３）指名停止の場合は指名停止の期間、文書注意又は口頭注意の場合は発日を記載すること。

様式２１－１　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

提出日　令和　　年　　月　　日

日本下水道事業団

　契約職

　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名(代表者)　　　　　　　　　　印

技 術 提 案 回 答 書

工事名

総合評価に係る技術提案（簡易な技術提案を含む）については、以下のとおりとします。技術提案が適正と認められた内容については、技術提案書に基づいて施工します。

|  |  |
| --- | --- |
| 技術提案項目 | 提案内容 |
| ［入札説明書に記載された技術提案内容毎に記載］ | ［提案内容を簡潔に記載］ |
| ［入札説明書に記載された技術提案内容毎に記載］ | ［提案内容を簡潔に記載］ |
| ［入札説明書に記載された技術提案内容毎に記載］ | ［提案内容を簡潔に記載］ |

注１）提案内容の欄は、施工方法等の技術提案を求めた場合には技術提案の概要を、数値等を求めた場合はその提案値を簡潔に記載する。

　　注２）提案内容の具体的事項については、様式２１－２に記載する。

　　注３）本様式の電子データ（Microsoft　Word2010形式以下又はExcel2010形式以下で作成）を添付すること（CD-R）。

様式２１－２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （用紙A４）

技術提案書（簡易な技術提案を含む）

工事名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

技術提案項目：　［入札説明書に記載された技術提案内容毎に記載］

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術提案内容－１ | ［参加者の技術提案内容を簡潔に記載］ | 参考資料番号（　　　　） |
| 技術提案内容の効果 | ［標準案に比べ提案内容の効果・優位性・有効性等を具体的かつ簡素に記載］ |
| 技術提案内容の効果の根拠 | ［具体的な手法及び技術的な根拠を具体的かつ簡潔に記載］［必要に応じて、添付資料として試験成績表・カタログ、文献、図面等を別途添付する］ |
| 技術提案内容の履行確認方法 | ［提案された内容の履行確認方法を簡潔に記載］［必要に応じて、添付資料として試験成績表・カタログ、文献、図面等を別途添付する］ |
| 技術提案内容－２ | ［参加者の技術提案内容を簡潔に記載］ | 参考資料番号（　　　　） |
| 技術提案内容の効果 | ［標準案に比べ提案内容の効果・優位性・有効性等を具体的かつ簡素に記載］ |
| 技術提案内容の効果の根拠 | ［具体的な手法及び技術的な根拠を具体的かつ簡潔に記載］［必要に応じて、添付資料として試験成績表・カタログ、文献、図面等を別途添付する］ |
| 技術提案内容の履行確認方法 | ［提案された内容の履行確認方法を簡潔に記載］［必要に応じて、添付資料として試験成績表・カタログ、文献、図面等を別途添付する］ |
| 技術提案内容－３ | ［参加者の技術提案内容を簡潔に記載］ | 参考資料番号（　　　　） |
| 技術提案内容の効果 | ［標準案に比べ提案内容の効果・優位性・有効性等を具体的かつ簡素に記載］ |
| 技術提案内容の効果の根拠 | ［具体的な手法及び技術的な根拠を具体的かつ簡潔に記載］［必要に応じて、添付資料として試験成績表・カタログ、文献、図面等を別途添付する］ |
| 技術提案内容の履行確認方法 | ［提案された内容の履行確認方法を簡潔に記載］［添付資料として試験成績表・カタログ、文献、図面等を別途添付する場合は、参考資料番号を記載］ |
| 技術提案内容－４ | ［参加者の技術提案内容を簡潔に記載］ | 参考資料番号（　　　　） |
| 技術提案内容の効果 | ［標準案に比べ提案内容の効果・優位性・有効性等を具体的かつ簡素に記載］ |
| 技術提案内容の効果の根拠 | ［具体的な手法及び技術的な根拠を具体的かつ簡潔に記載］［必要に応じて、添付資料として試験成績表・カタログ、文献、図面等を別途添付する］ |
| 技術提案内容の履行確認方法 | ［提案された内容の履行確認方法を簡潔に記載］［必要に応じて、添付資料として試験成績表・カタログ、文献、図面等を別途添付する］ |
| 技術提案内容－５ | ［参加者の技術提案内容を簡潔に記載］ | 参考資料番号（　　　　） |
| 技術提案内容の効果 | ［標準案に比べ提案内容の効果・優位性・有効性等を具体的かつ簡素に記載］ |
| 技術提案内容の効果の根拠 | ［具体的な手法及び技術的な根拠を具体的かつ簡潔に記載］［必要に応じて、添付資料として試験成績表・カタログ、文献、図面等を別途添付する］ |
| 技術提案内容の履行確認方法 | ［提案された内容の履行確認方法を簡潔に記載］［必要に応じて、添付資料として試験成績表・カタログ、文献、図面等を別途添付する］ |

　＊上記様式は、1つのテーマに対し５個の技術提案を求めた場合の例。＊

注１）技術提案２つ毎に本様式Ａ４サイズ片面１枚以内を標準とする。なお、文字サイズについては10.5又は11ポイントを標準とする(ゴシック体又は明朝体)。

注２）参考資料を添付する場合は、以下に示す項目に留意すること。

・参考資料は、技術提案書を補完する図表、写真、文献の抜粋等のみを記載すること。

・Ａ４サイズにて明確に判読できるものとし、技術提案毎に片面１枚以内とする。

　　　　ただし、根拠数値等の計算過程等を記載する場合は、技術提案毎に片面２枚以内とすることができる（参考資料は原則１枚以内であり、根拠数値等の計算過程の記載のみであれば、追加で片面１枚以内添付可）。

注３）提案内容は、具体的な根拠を伴い担保・確認ができるものとし、一般仕様書や特記仕様書による」などの抽象的な内容（「丁寧に施工する」等）の場合は評価しない。

注４）単に「品質管理の頻度を増加させる」、「出来形の基準値を厳しくする」等の品質向上に繋がらない技術提案は評価しない。

注５）「協議する」、「計画する」、「提案する」、「検討する」、「思われる」、「目標とする」は施工の実施を担保するものではないので加点評価対象としない。

注６）出来形（寸法等）管理手法は、規格値とおり仕上がっているのが当然である為、加点評価対象としない。

注７）技術提案内容に自ら標題等を設けることにより、各々有効・無効の評価が必要な複数項目の提案をその標題等に関連した１項目として提案しないこと。

注８）提案項目数の上限を超える提案を行った場合は、その評価項目の技術提案の全てを加点評価対象としない。

注９）本様式の電子データ（Microsoft　Word2010形式以下又はExcel2010形式以下で作成）を添付すること（CD-R）。

様式２２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （用紙A４）

提出日　令和　　年　　月　　日

日本下水道事業団

　契約職

　　　〔氏　　名〕　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名(代表者名)　　　　　　　印

技術提案書（簡易な施工計画）

工事名：

　簡易な施工計画については、下記のとおりとします。本提案が適性と認められた場合には、提案に基づいて施工します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施工計画内容 | ［入札説明書に記載された施工計画内容を記載］ | 参考資料番号（　　　　） |
| 施工のための事前調査・事前準備内容等 | ［①品質確保のため、②安全確保のため、③環境保全ため、④維持管理性向上ため、等の具体的な事前調査・事前準備内容等を簡潔に記載］［上記①～④事項すべてを記載する必要は無い］ |
| 施工方法等 | ［①品質確保のための具体的な施工方法・施工上の工夫］［②安全確保のための具体的な施工方法・施工上の工夫］［③環境保全ための施工方法・施工上の工夫］［④維持管理性向上ための施工上の工夫］等を簡潔に記載］［上記①～④事項すべてを記載する必要は無い］ |
| 施工中の管理方法・施工後の出来形確認方法等 | ［上記の工事内容を確実に履行するために必要な施工管理方法を簡潔に記載］［具体的な施工管理方法、施工完了後の出来形確認方法等方法等を簡潔に記載］ |

注１）施工計画は、本様式Ａ４サイズ片面１枚以内とする。なお、文字サイズについては10.5又は11ポイントを標準とする(ゴシック体又は明朝体)。

注２）参考資料を添付する場合は、以下に示す項目に留意すること。

・参考資料は、技術提案書を補完する図表、写真、文献の抜粋等のみを記載すること。

・Ａ４サイズにて明確に判読できるものとし、片面１枚以内とする。

注３）提案内容は、具体的な根拠を伴い担保・確認ができるものとし、一般仕様書や特記仕様書による」などの抽象的な内容（「丁寧に施工する」等）の場合は評価しない。

注４）単に「品質管理の頻度を増加させる」、「出来形の基準値を厳しくする」等の品質向上に繋がらない技術提案は評価しない。

注５）「協議する」、「計画する」、「提案する」、「検討する」、「思われる」、「目標とする」は施工の実施を担保するものではないので加点評価対象としない。

注６）出来形（寸法等）管理手法は、規格値とおり仕上がっているのが当然である為、加点評価対象としない。

注７）工程上の進行状況を単に記載している内容は、加点評価対象としない。

注８）技術提案内容に自ら標題等を設けることにより、各々有効・無効の評価が必要な複数項目の提案をその標題等に関連した１項目として提案しないこと。

注９）提案項目数の上限を超える提案を行った場合は、その評価項目の技術提案の全てを加点評価対象としない。

注10）本様式の電子データ（Microsoft　Word2010形式以下又はExcel2010形式以下で作成）を添付すること（CD-R）。

様式２３　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

自　　己　　採　　点　　表